合併処理浄化槽設置の現状と今後の支援策は？

（西条市民クラブ）

問 合併処理浄化槽の設置に対する補助の現状を問う。また、維持管理費用について、公共下水道処理地域に比べ合併処理浄化槽地域の年間負担額は高く、他市ではこの差を埋めるために補助を行っていると聞く。維持管理費用に対する本市の今後の対応について問う。

答 浄化槽設置に対する補助については、住宅を建てた際に一定の金額を交付している。補助を開始した平成2年度から24度までに、小松地区や東予地区などにおいて4千820基の補助を行っており、補助金額は国の基準額に市が加算し、県下では最高額となっている。

また、浄化槽設置世帯と下水道区域世帯の維持管理費用を4人家族で比較すると、浄化槽設置世帯で一般的な5人槽が、年間約6万5千円、公共下水道の西条処理区では年間約2万7千960円、東予・丹原処理区では年間約3万千440円となる。今後、維持管理費用に対する補助制度の導入について検討していきたい。

子どものアレルギー疾患対策は？

（公明党西条市議団）

問 近年、気管支ぜん息やアトピー性皮膚炎などのアレルギー疾患で悩む子どもたちが増えており、正しい知識を持ち、理解した上で対応しなければ命に関わる重篤な状態になる場合がある。市内小・中学校におけるアレルギー疾患を持つ児童・生徒の現状と対応について問う。

アレルギー疾患に配慮した学校給食を

答 本市のアレルギー疾患を持つ児童・生徒の割合は、気管支ぜん息が5・9パーセント、アトピー性皮膚炎が3・0パーセント、アレルギー性鼻炎が7・2パーセント、アレルギー性結膜炎が1・9パーセント、食物アレルギーが4・0パーセント、アナフィラキシーが0・1パーセントである。

学校では、医師からの診断書を基に保護者と面談を行い、児童・生徒の詳しい情報と保護者の要望などを把握し、献立など学校給食における対応を決定している。また、緊急時の対応マニュアルを作成し全校に配付しており、全教員で情報の共有が行われている。

どう取り組む？生活困窮者への支援

（無会派）

問 国において、生活困窮者自立支援法を成立させようとする動きがある中、生活困窮者に対する支援の充実に向け、今後、どのように支援体制を強化しようと考えているか。

答 本市での生活困窮者の相談は、基本的に保健福祉部所管部署が対応しており、市税、市営住宅、上下水道料金などの納付のほか、介護・障害福祉サービスの利用についても、関係部署などと連携して問題解決に当たっている。

生活困窮者自立支援法が制定された場合には、自立相談支援事業の実施が必須となり、個別自立支援計画の策定やワンストップ型担当窓口の設置など、新たな業務が必要となることから、他市の先進事例を研究しながら、今後の体制を検討するとともに、職員の教育にも努めたい。

いつ実現するの？小・中学生の医療費完全無料化

（無会派）

問 国において、義務教育期間の子どもたちの医療費を無料化すべきであるが、その責任を放棄している現状では、市が責任を持って実施すべきである。実施には約1億2千万円の財源が必要となるが、約400億円ある市の一般会計の0・3パーセントである。

市長の選挙公約を実現する上でも小・中学生の医療費（窓口負担なし）の完全無料化を早急に実施すべきではないか。

答 安心して出産、子育てができる環境づくりは、我が国全体の課題である。社会保障制度改革の中で、国が主体となって効果ある制度を作ることが必要であり、子どもが育つ地域で格差があるべきではないと考えている。

本市では、就学前の入院・通院、義務教育終了までの入院について医療費の自己負担分を全額助成しており、助成に伴う市の負担は、平成24年度決算で約1億4千800万円である。医療費助成拡大には、将来にわたる財源確保が必要であり、県の補助対象の拡大など、愛媛県市長会を通じ要請しているところである。

医療費の完全無料化は、公約でもあり、財政事情や子育て支援の全体像の中で、できるだけ早い時期に判断できるよう検討していきたい。